

安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 298 2023年2月22日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

除排雪にお金がかかるからこそ、オリパラ招致中止を

2月21日 代表質問 太田議員



代表質問では、市長の政治姿勢、2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致、新型コロナウイルス感染症、介護保険要支援認定者への地域包括支援センターの関わり、子ども施策の課題、生活道路の排雪強化、今後の観光振興について7項目を質問しました。特に、2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致と生活道路の排雪強化は市民の普段の暮らしや福祉の充実と直結しています。

代表質問で生活道路の除排雪について「本市が定期的に"たまった雪は排雪する"ことこそ市民に求められている」と問いました。

オリ・パラについては「広がり続ける不信感・不快感」「招致活動を中断し、福祉を優先すること」「客観的な市民の意思確認について」問い、秋元市長は「東京2020大会の疑惑に、強い憤りを感じている」としたものの「市民の信頼を前提に進め、不信感の払拭に努めていきたい」と、あくまで招致ありきの姿勢を崩さず、福祉を優先することについても「地域の経済活性化を図りながら、福祉を含めた行政サービスを持続的に充実させていくことが必要。オリ・パラ招致はこうしたまちづくりを加速させていく効果がある」と、「オリ・パラ招致が、福祉を含めた行政サービスを充実させるまちづくりを加速させる効果がある」ものと答弁。客観的な市民の意思確認についても、「地元市民の意向が重要なのはもちろん、国民の意向を把握していくということも必要」と論点をそらしました。

太田市議は「市長の答弁は市民の思いとかけ離れている。オリンピックで福祉充実のまちづくりなどを言っているが、市民は実感出来ていない」と再質問。秋元市長は「市民の声を受け止めてやっていかないといけないことは事実」としながらも「福祉を持続可能にしていくためにも、歳入面の強化ということもしっかり考えていかなければいけない」と、今度は除排雪経費を持ち出して、「全国のどの都市に比べても、もう200億、300億という自主財源を必要とする」と弁明しました。

雪まつりを引き合いに出し、イベントをおこない経済効果を高める必要があると、オリ・パラ招致を正当化したことや除雪費用を持ち出したことについて、太田市議は再々質問で「答弁にとっても驚いている。先ほどの答弁の中で確認手法について、今後の取り組みだとしたが、手法の選択肢に住民投票は含まれるのか含まれないのか、端的にお答えください」と質問。秋元市長は「住民投票というのも一つの手法であるというふうに考えている。しかし、どういう場合に行うのか、あるいは間接民主主義との関係をどうするのか、議会の皆さんともしっかり議論をして進めていきたい」と市民の声を最後まで無視し続けました。

質問後の報告会では東区伏古から参加した傍聴者が「市営住宅のスロープをつけて欲しいと言っても順番待ちでいつ付かわからないと言われた。お金の使い方が間違っている」と発言。市議団は、市民の暮らしを優先しない市政を変えるために、みなさんと力あわせてがんばりますと述べました。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。